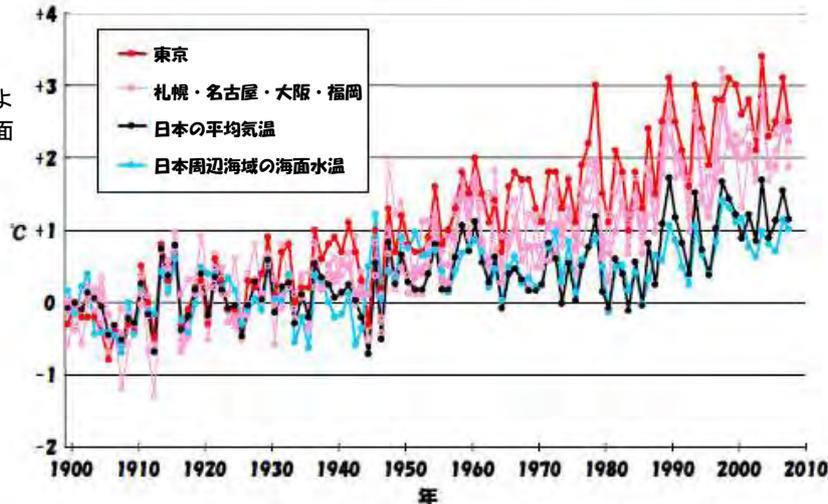


第 1 章 全体構想

(4) 持続可能な社会の実現に向けた取組み

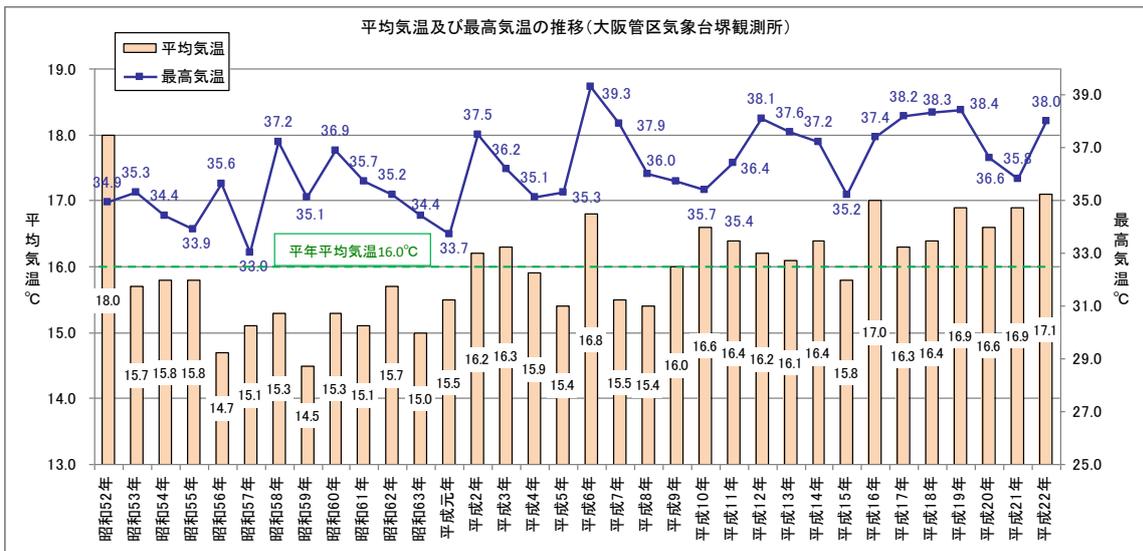
- ・近年、地球温暖化とオゾン層破壊、熱帯雨林の減少、酸性雨の発生など、地球規模での環境問題が深刻化しています。
- ・大都市市街地における気温の上昇は、地球温暖化の影響と考えられるものに加え、ビルや道路のアスファルトでの太陽光の蓄熱、林立するビルの空調設備からの排熱などを要因とする、ヒートアイランド現象によるものがみられるようになってきました。
- ・地球環境問題の深刻化に伴い、これまで大量生産、大量消費、大量廃棄型であった我が国の経済社会のあり方を見直し、資源・エネルギーの有効利用の観点から環境負荷の少ない持続可能な低炭素社会をつくることが求められています。
- ・本市においても、ごみの分別回収の拡大や減量化をはじめ、省資源・省エネルギー対策、ヒートアイランド対策など、環境問題への一層の取組みが必要です。現在、環境モデル都市として、クールシティ・堺を実現するため、産業構造や都市構造、市民のライフスタイルにおいて、低炭素化に向けた取組みを進めています。

図 日本の大都市の気温、日本の平均気温、および日本周辺海域の海面水温の推移



日本の平均気温は国内17地点の平均。いずれも年平均値で、1901～1930年の30年平均値からの差を示す。(作成：気象庁)

図 平均気温および最高気温の推移



注) 昭和52年、55年、平成10年の平均気温、平成10年の最高気温については、資料：大阪管区気象台「資料不足値」(統計値を求める対象となる資料が許容する資料数を満たさない。)

(5) グローバルな競争力の強化

- ・近年、国境を越えたヒト・モノ・情報の交流が急速に拡大し、日本企業の海外進出に加え外資系企業の日本への進出や世界規模での企業提携・再編が繰り返されています。
- ・特に、我が国の経済はアジアとのつながりを年々強めています。
- ・市民生活においても、海外渡航者や在日外国人の増加に加え、インターネットなどの普及により海外の文化や情報・ビジネスに接する機会が増えています。
- ・本市は国際ゲート機能を持つ関西国際空港や大阪港にも近接した立地条件にあり、グローバルな視点から、世界各都市との交流を図っています。

(6) 高度情報化の進展

- ・近年、我が国の携帯電話や情報通信機器の普及によるインターネット利用は増大し、企業だけでなく一般家庭にも情報化が浸透してきています。
- ・国のIT戦略の推進などにより、住民に対する日常の情報提供をはじめ、在宅での医療・福祉、通信を利用した学習活動支援、災害など非常時の情報提供など、ICT（情報通信技術）を活かしたさまざまなサービスの提供が見込まれています。
- ・本市においても、『電子市役所』を構築し、市民が自宅や職場から各種の申請や届出等を行えるよう、情報コミュニケーションの充実に取り組んでいます。

(7) 産業・雇用構造の変化

- ・我が国の経済はバブル崩壊以降低迷が続き、2002（平成14）年はじめ頃から回復局面に転じてきていましたが、2008（平成20）年のリーマンショック以降再び低迷しています。
- ・2002（平成14）年以降、完全失業率は低下し、一般有効求人倍率も上昇し、景気回復の兆しがみられるようになっていましたが、2008（平成20）年以降、再び低迷しています。
- ・一方で近年の『ニート』の増加や『団塊の世代』が2007（平成19）年以降に60歳を迎えるなど、雇用構造の変化も続いています。
- ・本市においては、臨海部の基礎素材産業の立地や内陸部の機械・金属産業の集積など、素材から加工まで幅広いものづくり産業が集積しています。2005（平成17）年以降、製造品出荷額は増加傾向にあり、特に臨海部において液晶テレビのディスプレイパネル、太陽電池、その関連産業の製造工場の立地が進んでいます。

(8) 社会資本整備の選択と集中

- ・我が国では社会資本整備はおもに生活の利便性や効率を求めて行われてきましたが、国際競争力の強化、少子高齢社会への対応、環境問題への対応、安心して暮らしやすい社会の実現、美しい景観づくり等の観点からの取組みが求められています。
- ・2005（平成17）年の「日本21世紀ビジョン」では、2030（平成42）年の我が国の姿を概観し、今後の社会資本整備について、「これまでの、原則として人の住む場所に均一的に社会資本を整備することをめざす地域間の再配分政策」から、「選択と集中」への政策転換が提言されています。
- ・本市においては、限られた財源のなかで、「選択と集中」による重点課題への対応や既存ストックの活用などによる都市の再生等、持続可能な都市経営基盤の構築に取り組んでいます。

(9) 安全・安心なまちづくりに対する関心の高まり

- ・阪神・淡路大震災や、大規模な津波を伴い、未曾有の被害を引き起こした東日本大震災の発生から、東南海・南海地震をはじめとした今後起こり得る大規模な災害に対する『備え』の重要性が再認識されるようになり、地域での自主的な防災活動への取組みやボランティア活動への積極的な参加、住民一人ひとりの防災意識の高まりなど、地域防災力の向上が求められています。
- ・特に東日本大震災の教訓より、津波等からの避難対策や地域コミュニティの強化など、被害を最小にとどめる減災対策の重要性があらためて認識されたことから、地域防災力の向上とともに、ハード・ソフト両面からの対策が求められます。
- ・また、近年では学校における安全確保や地域における治安維持も課題となっており、地域の自主的な防犯活動や関係機関等との連携による安全対策が推進されるようになっていきます。
- ・本市においても、小学校区単位の自主防災組織活動、自主防犯パトロール活動などの取組みにおける支え合いと協働により安全で安心できる地域社会づくりを進めています。

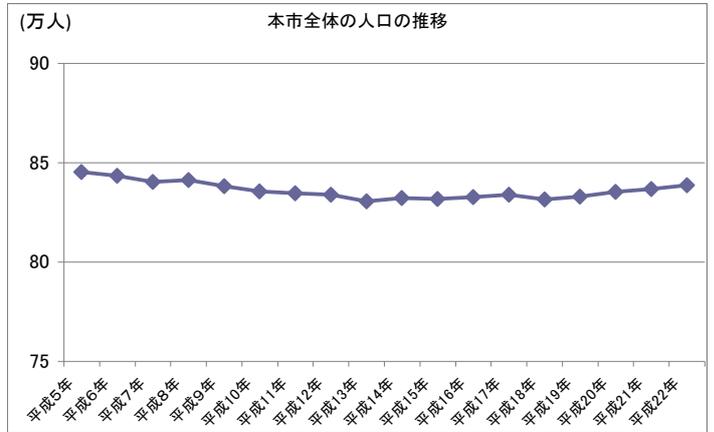
(2) 本市の現状

①人口・世帯

1) 人口の推移

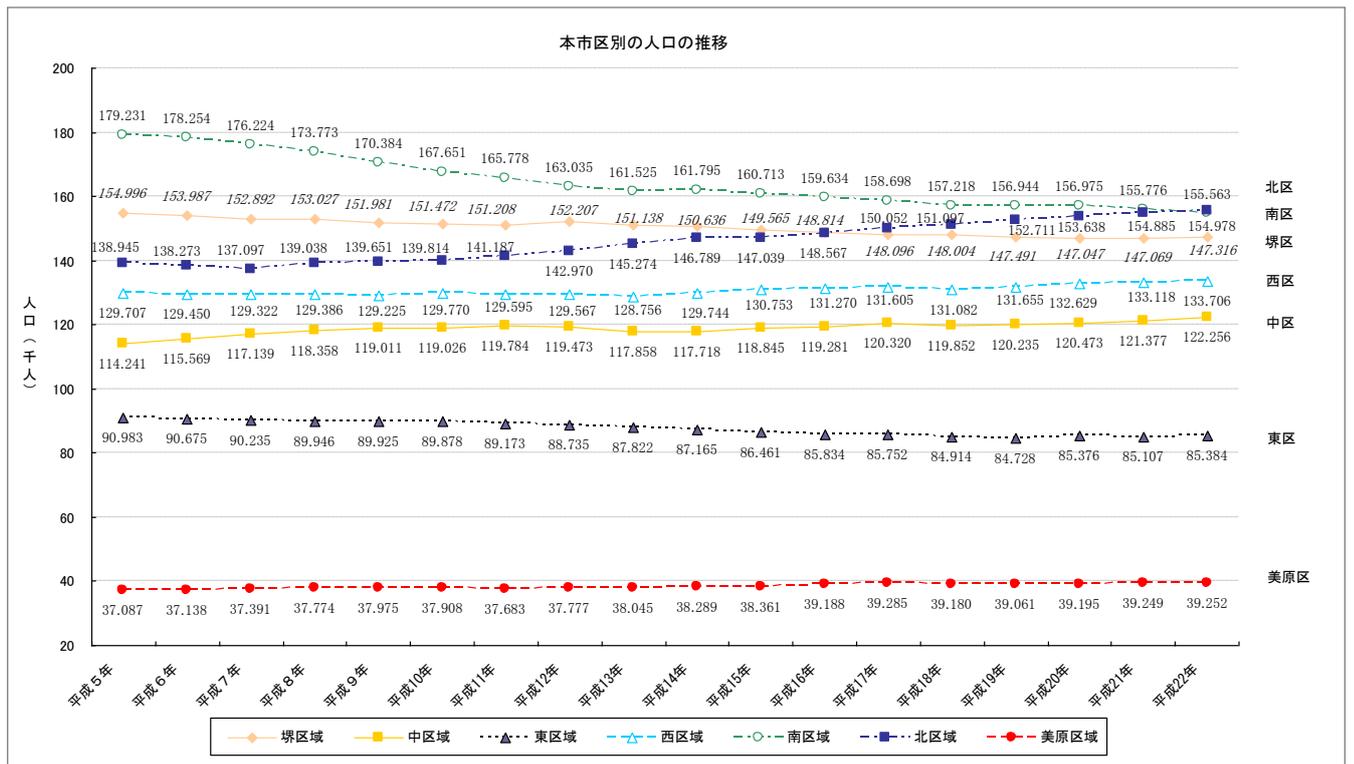
- ・本市の総人口は、年々減少の傾向にありましたが、平成13年以降は微増傾向となっており、平成22年現在では、約84.2万人となっています。
- ・泉北ニュータウンが位置する南区では、近年減少の傾向が続いています。同様に、堺区も、減少傾向となっています。
- ・北区では近年、人口が増加し続けており、7区のなかで最も多くなっています。

図 本市全体の人口の推移



資料：大阪府住民基本台帳人口・堺市統計書

図 本市区別の人口の推移

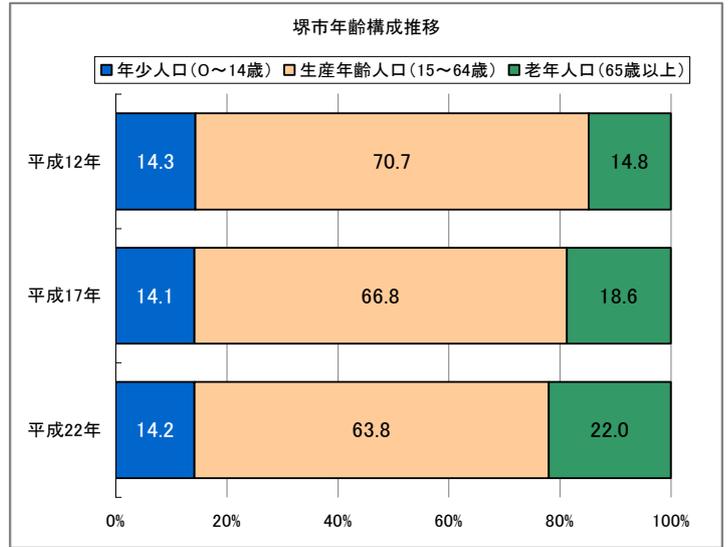


資料：大阪府住民基本台帳人口・堺市統計書

2) 年齢構成

- 本市の平成22年の65歳以上の人口の比率（老年人口比率）は22.0%で、平成12年以降10年間で7.2%増加しており、全国平均よりは低いもののその差は埋まりつつあり、急速に高齢化が進行しています。
- 平成22年の15歳未満の年少人口比率は14.2%、15歳から64歳までの生産年齢人口比率は63.8%といずれも平成12年以降、減少しています。

図 年齢構成



資料：統計データブック（平成22年）

3) 世帯構成

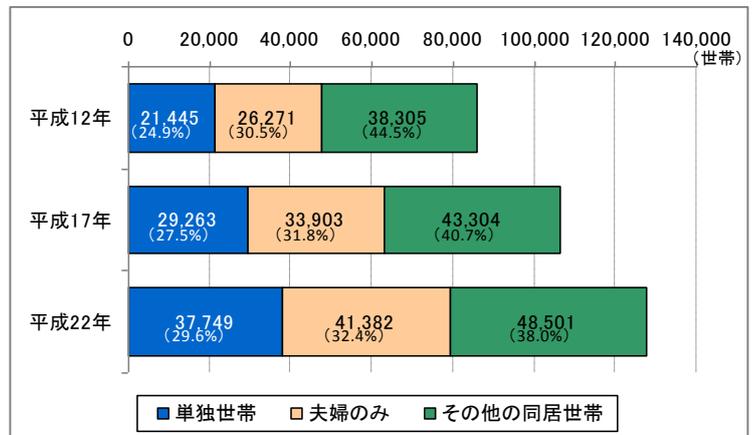
- 世帯構成としては、全市では1人世帯が最も多く、次いで2人世帯が多く、小規模な世帯の比率が高くなっています。
- 堺区は1人世帯の割合が最も高くなっています。
- 美原区は1人世帯の割合が13.9%と市域のなかで最も少なく、また4人世帯以上の割合が市域のなかで最も高くなっています。
- 65歳以上の高齢者のいる世帯は、平成12年から平成17年にかけて1.2倍に増加し10万世帯を超えており、単独、夫婦のみ、その他同居世帯ともに増加しています。
- また高齢者の単独世帯は平成12年の24.9%から平成17年には27.5%と、その割合は高齢者のいる世帯全体の1/4を超えています。

図 世帯人員別世帯構成 (%)

	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人
全市	30.1	29.2	19.1	15.8	4.4	1.1	0.3
堺区	41.3	26.2	15.9	12.1	3.4	0.8	0.2
中区	26.3	28.0	20.2	18.0	5.6	1.5	0.5
東区	27.1	30.3	19.8	16.6	4.7	1.1	0.3
西区	27.9	28.7	19.6	17.3	4.9	1.2	0.4
南区	23.2	33.4	21.1	16.6	4.4	1.0	0.3
北区	33.5	28.6	18.3	14.9	3.7	0.9	0.2
美原区	17.9	31.1	21.6	20.1	6.7	1.9	0.7

資料：国勢調査（平成22年）

図 高齢者のいる世帯構成

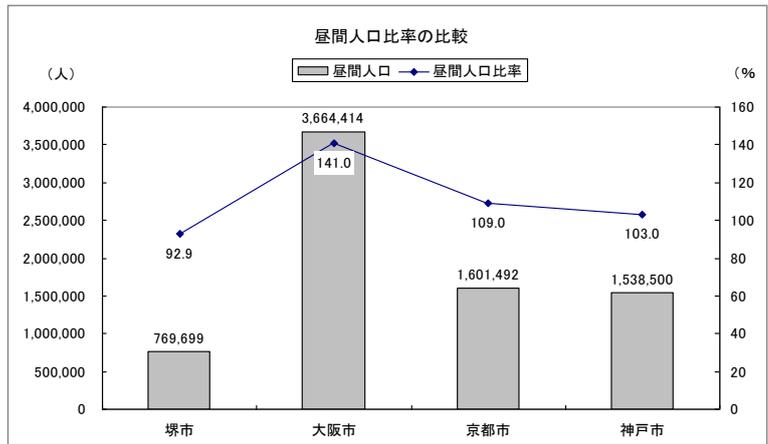


資料：国勢調査（平成22年）

4) 昼間人口比率

- 昼間人口は、近畿の政令指定都市のなかで本市のみ夜間人口を下回っています。
- 本市は大阪都市圏にあって、産業面ではものづくりの拠点としての特徴を有していますが、昼間人口比率は低く、ベッドタウンとしての性格もあわせ持った都市です。

図 昼間人口比率の比較

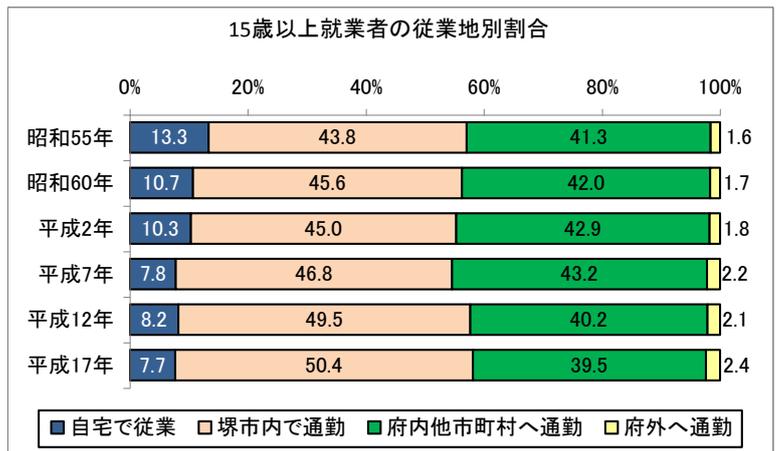


資料：国勢調査（平成17年）

5) 通勤の状況

- 市内での通勤は、昭和55年の43.8%から平成17年の50.4%に増加し、他市町村への通勤が減少しており、職住近接の傾向がみられます。
- 自宅で従業の割合は、昭和55年の13.3%から平成17年の7.7%と、減少しています。

図 従業地別割合

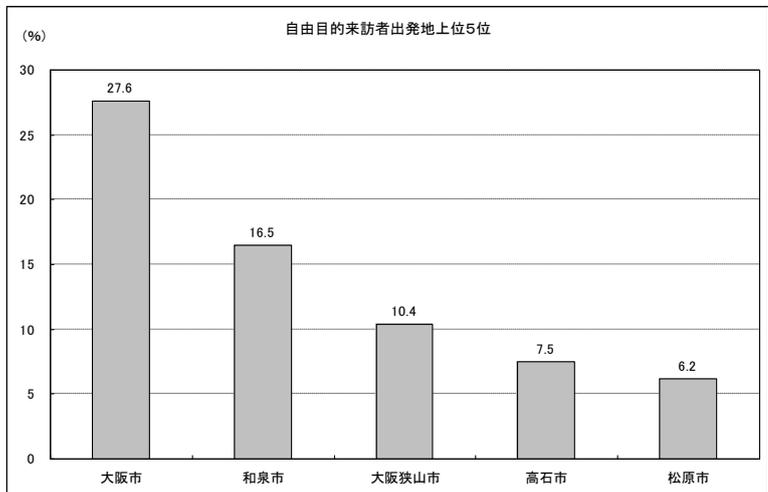


資料：国勢調査（平成17年）

6) 周辺自治体からの流入状況

- 自由目的での来訪者は大阪市に次いで、和泉市からの割合が高くなっています。

図 自由目的来訪者出発地



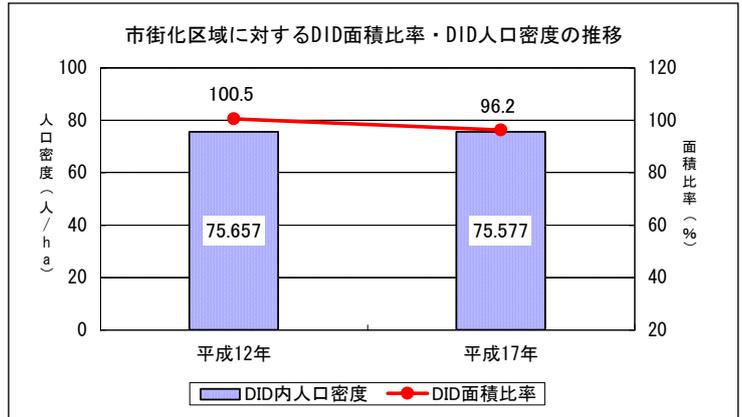
資料：京阪神都市圏パーソントリップ調査（平成12年）

②市街地

1) 人口集中地区

・市街化区域に対する人口集中地区であるD I D面積比率、D I D人口密度とも、平成12年から低下しています。

図 市街化区域に対するD I D面積・D I D人口密度



資料：国勢調査（平成17年）

2) 人口密度

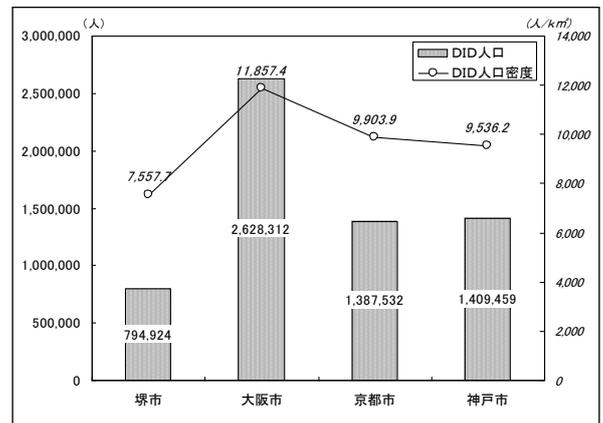
・D I D内の人口密度は約7,558人/K m²であり、近畿の政令指定都市のなかでは低くなっています。

注：平成17年時点では本市は政令指定都市にはなっていませんが、その時点の他の政令指定都市の状況と比較しました。

表 人口密度

	平成12年	平成17年
D I D人口 (人)	796,445	794,924
D I D面積 (k m ²)	105.27	105.18
D I D人口密度 (人/k m ²)	7,565.7	7,557.7

図 D I D人口密度



資料：国勢調査（平成17年）

③住宅

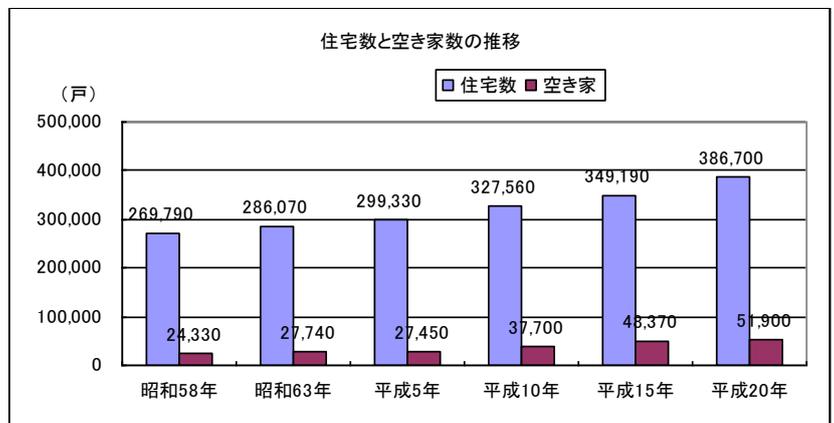
1) 住宅数・空き家数

・住宅数は、昭和58年から平成20年にかけて約11.7万戸増加し、約38万7千戸となっています。

・そのうち、空き家数は、昭和58年から平成20年にかけて約2.8万戸増加し、約5.2万戸となっています。

・空き家率（空き家総戸数÷住宅総戸数）としては、ほぼ横ばいとなっています。

図 住宅数および空き家数の推移



注：平成15年以前は美原区は含まれていません
資料：住宅土地統計調査（平成20年）